



2020年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	7億3,522万円
従業員数	連結：1,258名 単体：691名 ※2019年6月末時点、臨時従業員を除く
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階
営業拠点	【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8） 【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計12） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、新潟横越、新潟東港、新潟県央、新潟長岡（19年7月）、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、信州長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計29）
連結子会社	<国内：7社> (株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> ホリー코리아(株)、ホリーベトナム(有)、DIMENSION-ALL INC.（計10社）
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定





商号変更

ロゴマークと社名が変わりました（19年4月）

「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、企業グループを名実ともに未来志向で一変していくため、2019年4月より、「株式会社タカミヤ」へと商号を変更し、ロゴマークも刷新いたしました。



TAKAMIYA



1. トピックス

2019年7月17日

株式報酬型ストックオプションの発行内容確定に関するお知らせ

2019年5月9日

設立50周年記念配当に関するお知らせ

株式報酬型ストックオプション





各 社

2019年7月17日

株式会社株式会社タカミヤ
 代表取締役会長兼社長 高宮 一 兼
 (同一番号 4 4 3 5 東証第一種)
 間させ丸 取締役専任執行役員
 経営管理本部長 安田 秀 樹
 (TEL: 06-6370-3930)

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（役員報酬を領し）に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権の発行事項が、本日確定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新株予約権の名称
株式会社タカミヤ第1回新株予約権
2. 新株予約権の発行を受ける者及び発行する新株予約権の総数
当社取締役（社外取締役を除く） 6名 430株
3. 新株予約権の権利行使会社
新株予約権行使会社（株）（1 株式会社402、311）
なお、上記行使会社は、各新株予約権の行使を受けますが、当社に対して有する同額の換領権と行使するものとする。

以上

50周年記念配当に関するお知らせ





各 社

2019年5月9日

株式会社株式会社タカミヤ
 代表取締役会長兼社長 高宮 一 兼
 (同一番号 4 4 3 5 東証第一種)
 間させ丸 取締役専任執行役員
 経営管理本部長 安田 秀 樹
 (TEL: 06-6370-3930)

設立50周年記念配当に関するお知らせ

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2020年3月期の剰余金の配当について、設立50周年記念配当を含む中間配当を実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 趣旨
当社は2019年6月に設立50周年を迎えることとなります。
このもととに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様におかれらご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。
つきましては、株主の皆様これまでのご支援、ご協力に感謝の意を表わすため、2020年3月期の剰余金に「株当たり2円の記念配当を実施させていただきます」といたしました。
これにより、2020年3月期の1株当たり剰余金は、中間配当が準備配当4円と合わせて6円、期末配当が2円、合計8円となります。

2. 配当の内容

	1株当たり剰余金		
	中 間	期 末	合 計
2020年3月期予定	4円 (準備配当 4円) (期末配当 2円)	2円 (準備配当 2円)	12円 (準備配当 11円) (期末配当 2円)
2019年3月期予定	4円 (準備配当 4円)	2円 (準備配当 2円)	11円 (準備配当 11円)

以上



2. 連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2020年3月期 1Q予想（非開示）		2020年3月期 1Q実績		前期実績（2019年3月期 1Q）		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	10,161	-	9,725	-	+4.5%
売上総利益	-	-	2,995	29.5%	2,508	25.8%	+19.4%
販管費	-	-	2,445	24.1%	2,252	23.2%	+8.6%
営業利益	-	-	549	5.4%	255	2.6%	+115.2%
経常利益	-	-	454	4.5%	316	3.3%	+43.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	362	3.6%	184	1.9%	+96.8%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	8.45円 (8.20円)	-	4.30円 (4.17円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費（CF計算書ベース）	-	-	1,178	11.6%	1,174	12.1%	+0.3%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	1,727	17.0%	1,429	14.7%	+20.8%



3. 対前年同期比較

3.1 売上高

土木用機材（支保工など）の出荷が堅調に推移し、全体を底上げ

売上高

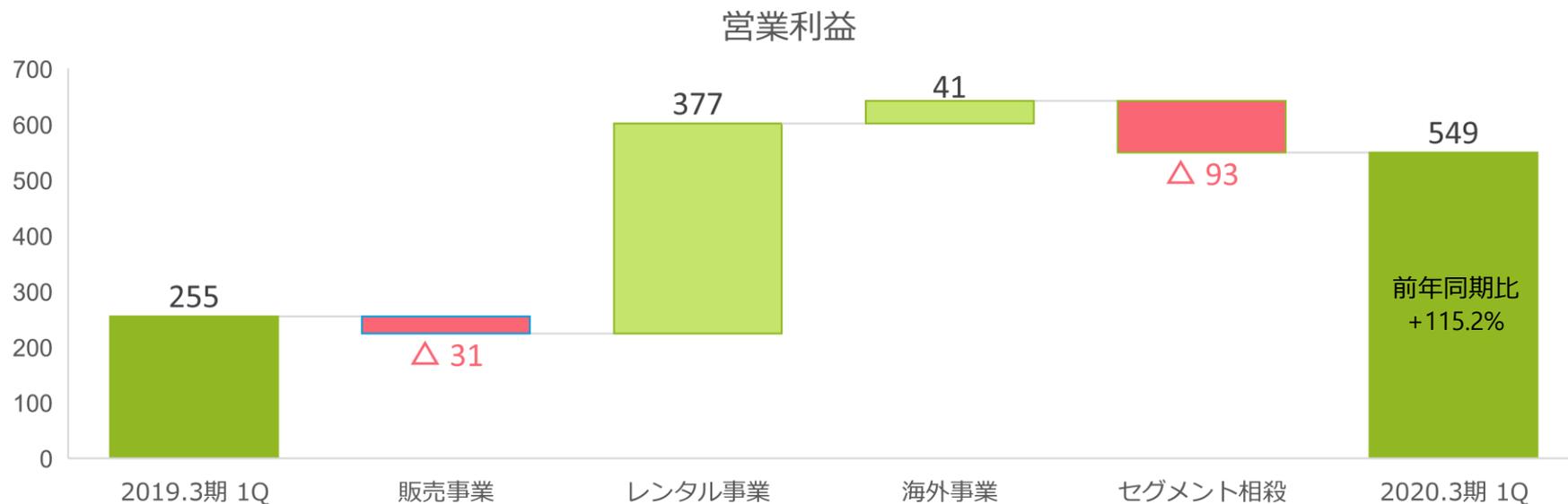




3. 対前年同期比較

3.2 営業利益

294百万円増：販売事業で減益でしたが、レンタル事業が牽引し前年同期比で増益

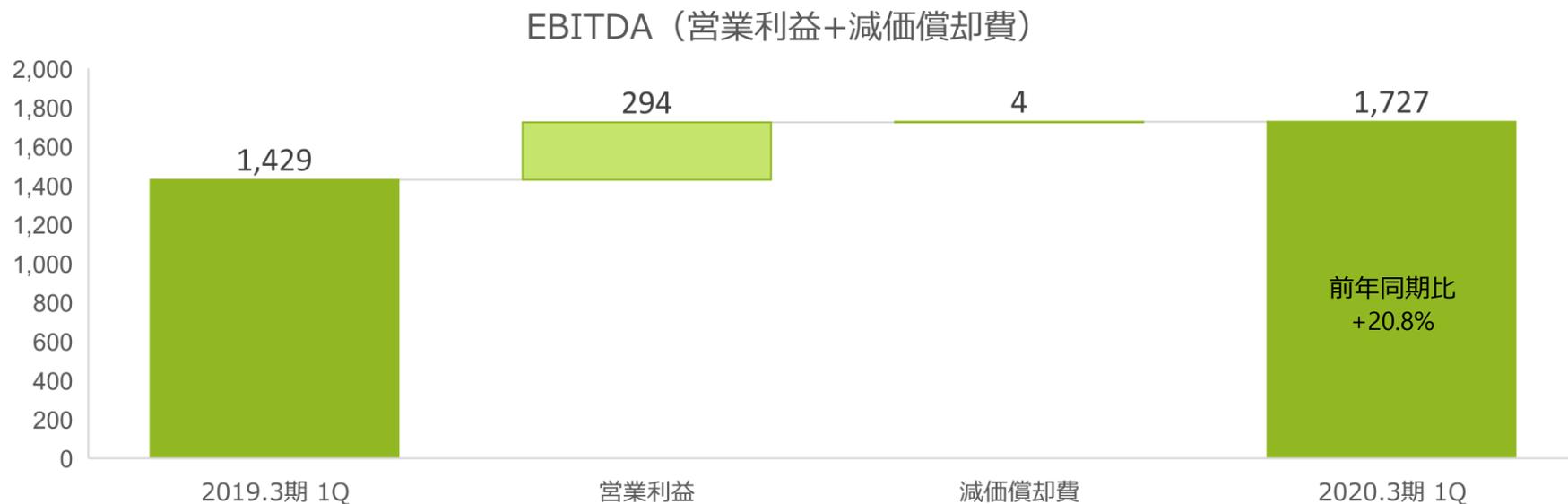




3. 対前年同期比較

3.3 EBITDA（営業利益+減価償却費）

297百万円増：営業利益の増加が主要因で、減価償却費は微減





4. 販売事業

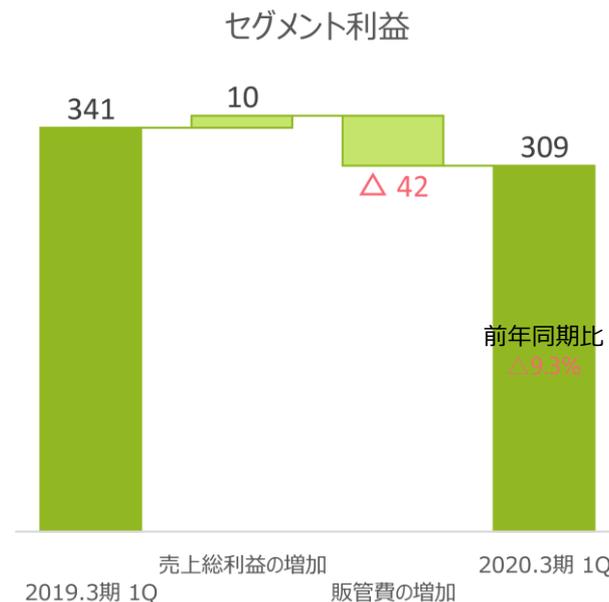
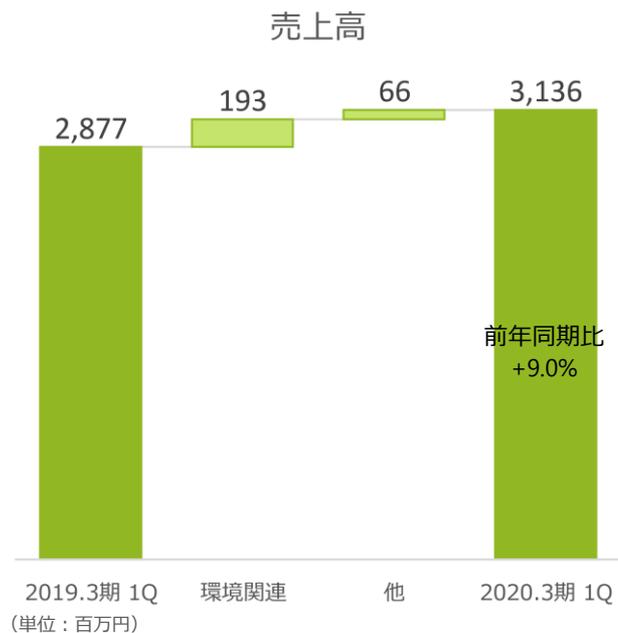
4.1 対前年同期比較

売上高：259百万円の増収

Iqシステムをはじめ仮設機材の販売が堅調で、環境関連（アグリ事業）が貢献しました。

セグメント利益：▲31百万円の減益

アグリ事業の利益率が低位に推移し、また、相対的に利益率の高い中古販売の売上高減によって、人件費等の販管費の増加を上回らず、結果減益となりました。



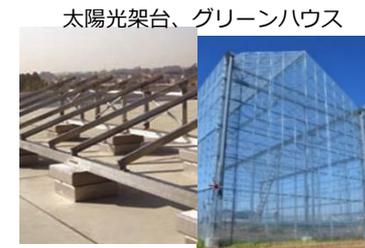


4. 販売事業

4.2 分野別売上高

仮設機材・建材関連は堅調に推移、環境関連はアグリ・PV共に増収

- 4Q
- 3Q
- 2Q
- 1Q



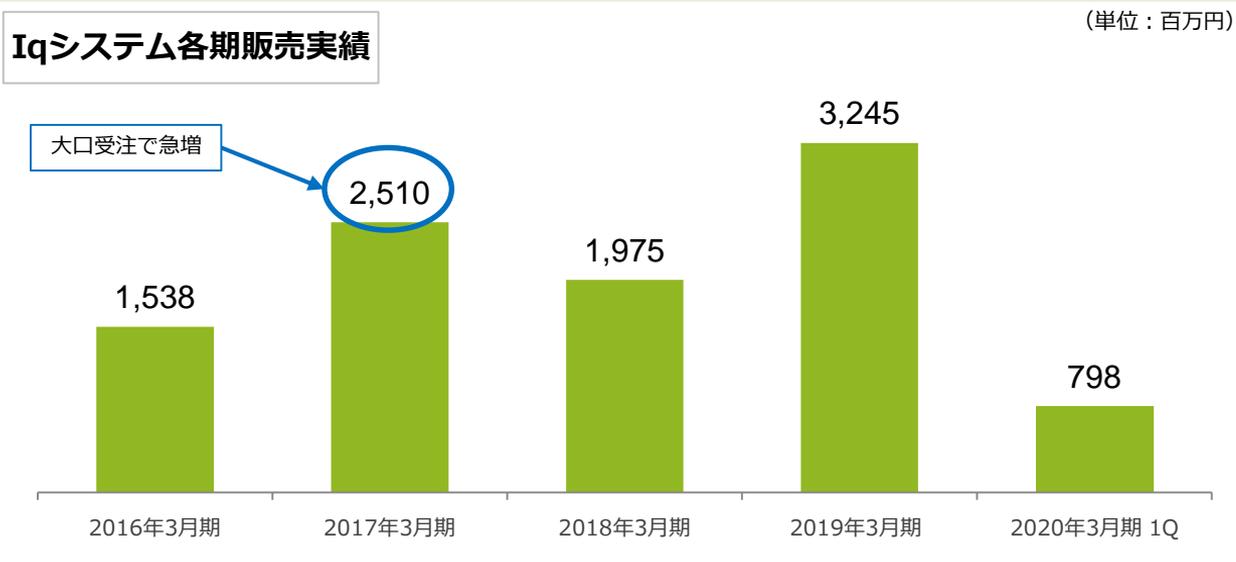
(単位：百万円)



4. 販売事業

4.3 Iqシステム普及状況

累計販売額は100億円を突破。レンタル大手の次世代足場の本格導入で更新需要は高まる



Iqシステム m²数 : 550万m²

(賃貸資産保有 : 280万m²)

+ 累計販売実績 : 270万m²)

※Iqシステム支柱長*÷2×1.8m
で当社が試算。

*当社保有資産+販売実績より算出。

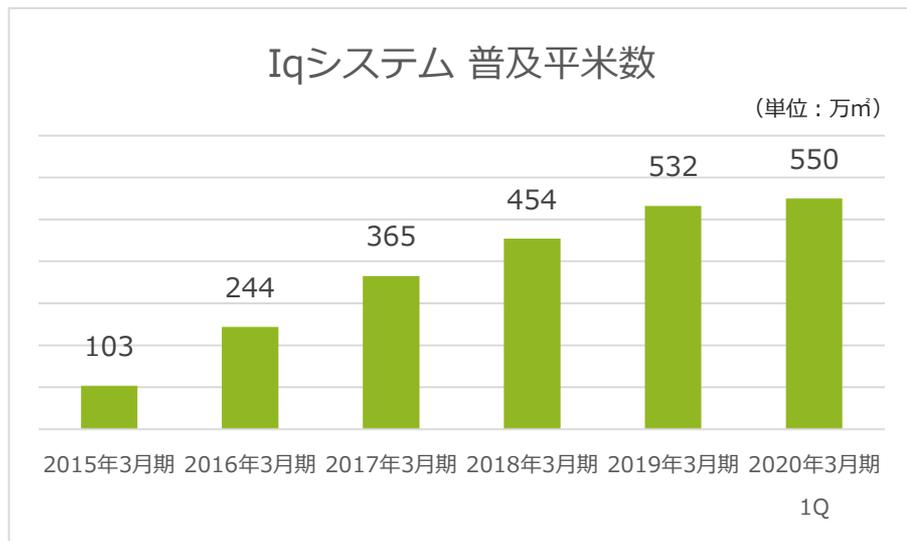
**Iqシステム累計販売額
108億円**



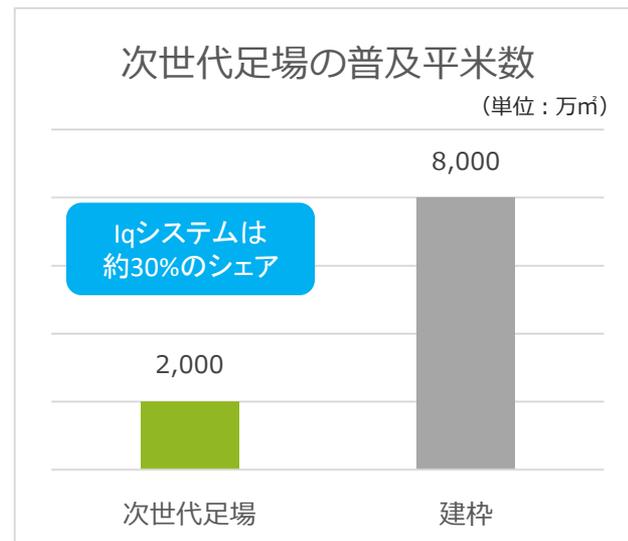
4. 販売事業

4.5 Iqシステム 普及平米数

マーケットは次世代足場へシフト、レンタル事業とのシナジーで拡販



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



※当社調べ



5. レンタル事業

5.1 対前年同期比較

売上高：755百万円の増収

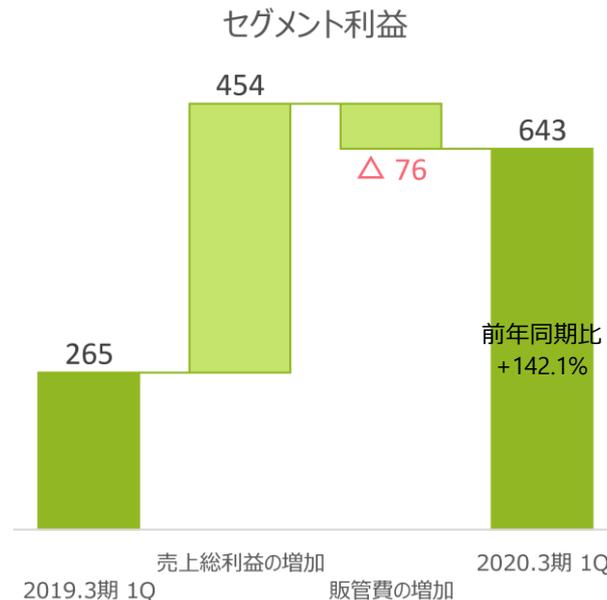
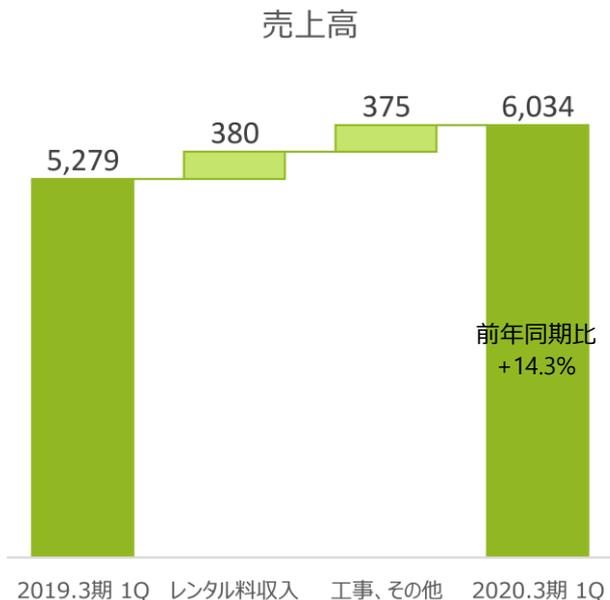
出荷現場の増加もあり、機材の貸出量（稼働率）が高位安定したことで、レンタル料収入が増加しました。また、それに伴い工事売上高も前年を上回り、増収となりました。

セグメント利益：377百万円の増益

貸出量増加に伴うレンタル収入の増加と原価となる賃貸資産償却費は微増、投資一巡によって償却費が横ばい、増益となりました。

販管費は、人件費増加を他の費用項目のコスト削減により、微増となりました。

結果、増益となっております。



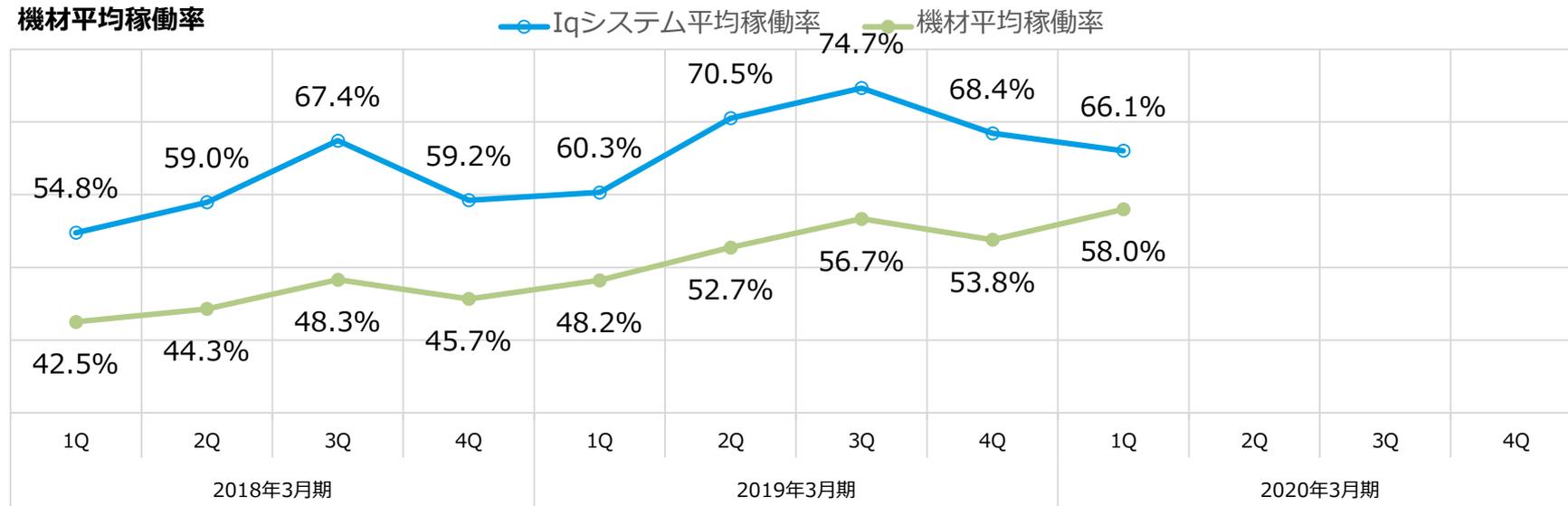


5. レンタル事業

5.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型

土木用機材（支保工など）の出荷が堅調に推移し、稼働率を底上げ

機材平均稼働率



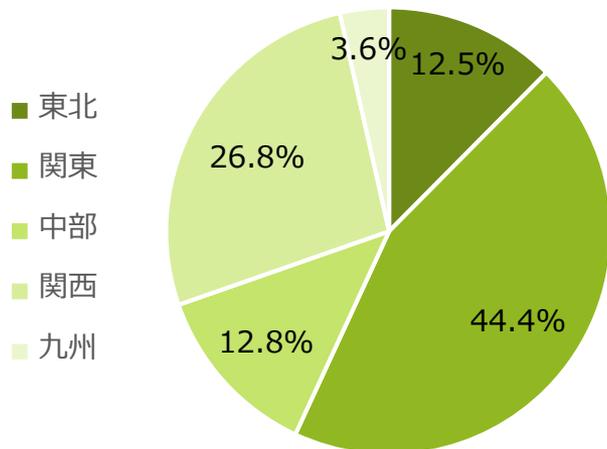


5. レンタル事業

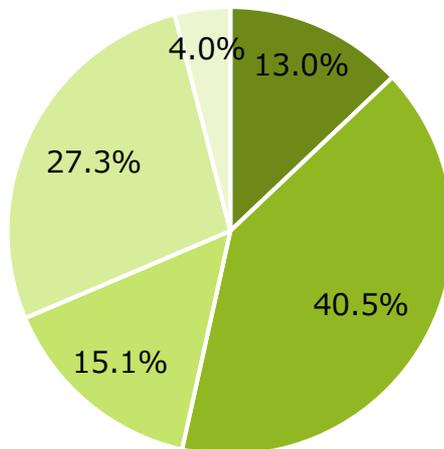
5.3 ブロック別売上高比率

中部ブロックでの売上高は土木工事への出荷で伸び、全国拠点でも堅調に推移

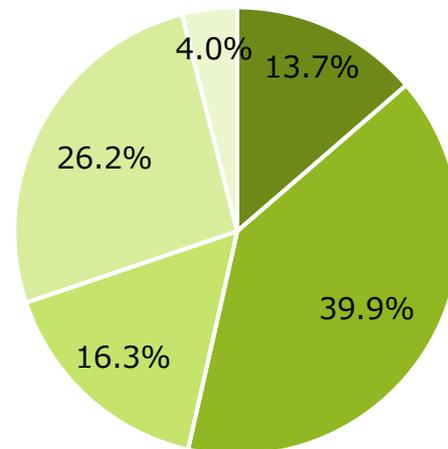
2018年3月期



2019年3月期



2020年3月期 1Q



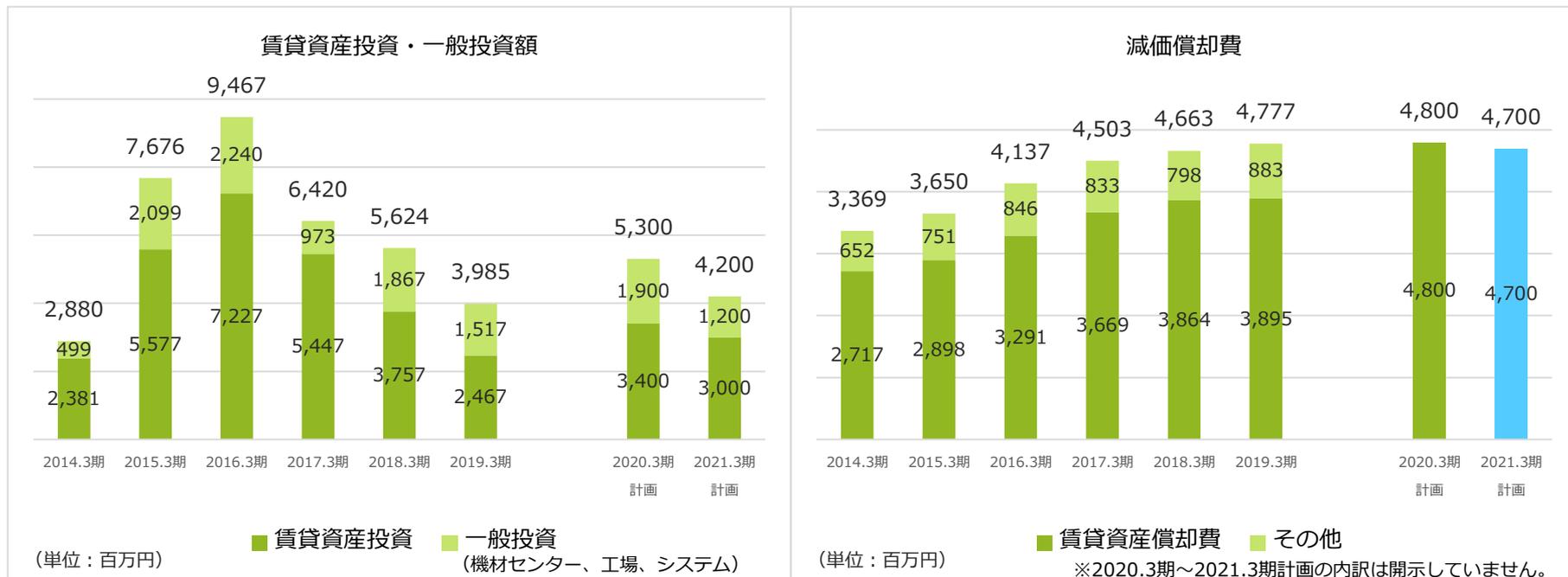
※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



5. レンタル事業

5.4 投資額と減価償却費の推移

賃貸資産への投資が一巡、海外への賃貸資産投資および機材センター、工場設備への投資を継続





6. 海外事業

6.1 対前年同期比較

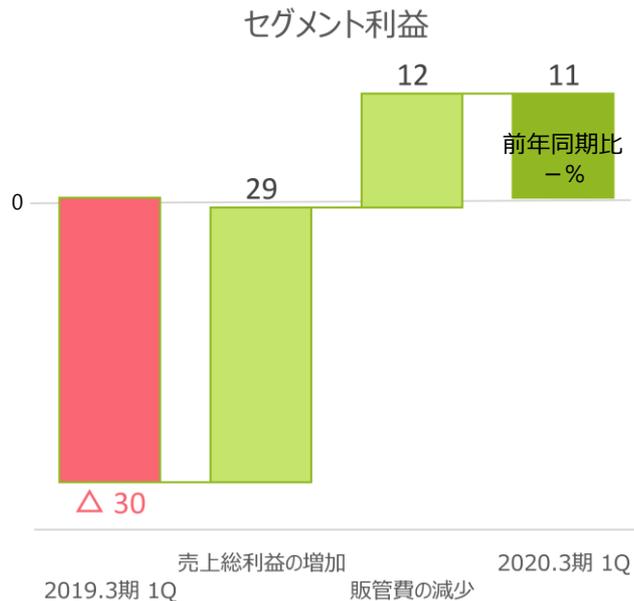
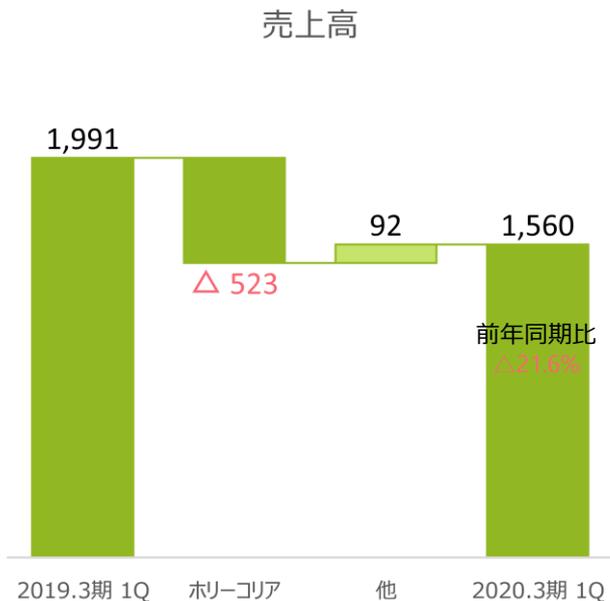
売上高：430百万円の減収

韓国子会社で受注した太陽光パネル架台の大型案件が終了し減収となりました。

セグメント利益：41百万円の増益

韓国子会社の低利益率案件（太陽光パネル架台の大型案件）が終了、フィリピンでのレンタル収入増加により利益率が改善しました。

また、人件費や地代など費用増がありましたが、前期計上した貸倒引当金繰入は今期はなく販管費が減少し、増益となりました。

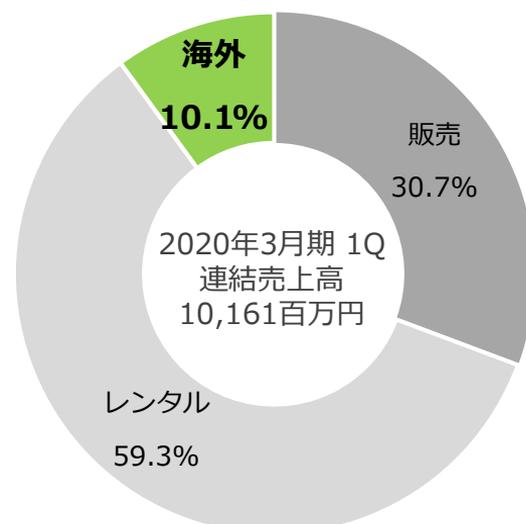
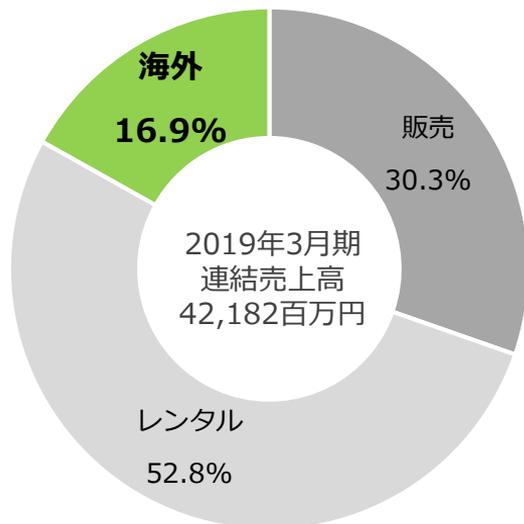
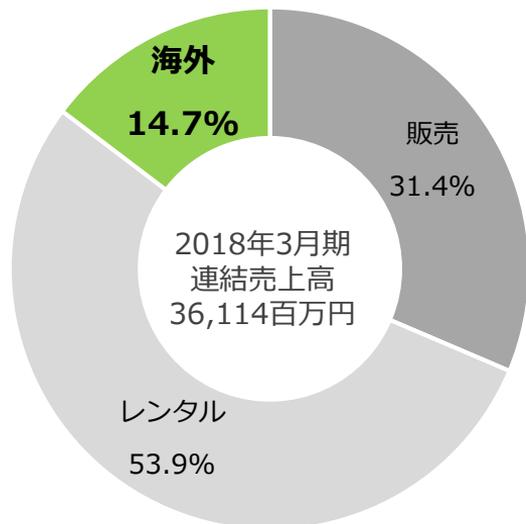




6. 海外事業

6.2 セグメント別売上高比率

海外セグメントの売上高比率は低下しましたが、内容改善による連結営業利益に貢献



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



7. 連結貸借対照表

賃貸資産の投資一巡で減価償却が進行、純額で674百万円の減少

【資産の部】

流動資産

商品及び製品 : 3,612百万円 (増加 441百万円)

仕掛品 : 903百万円 (減少 62百万円)

固定資産

賃貸資産 (純額) : 15,751百万円 (減少 674百万円)

土地 : 5,362百万円 (減少 401百万円)

【負債の部】

流動負債

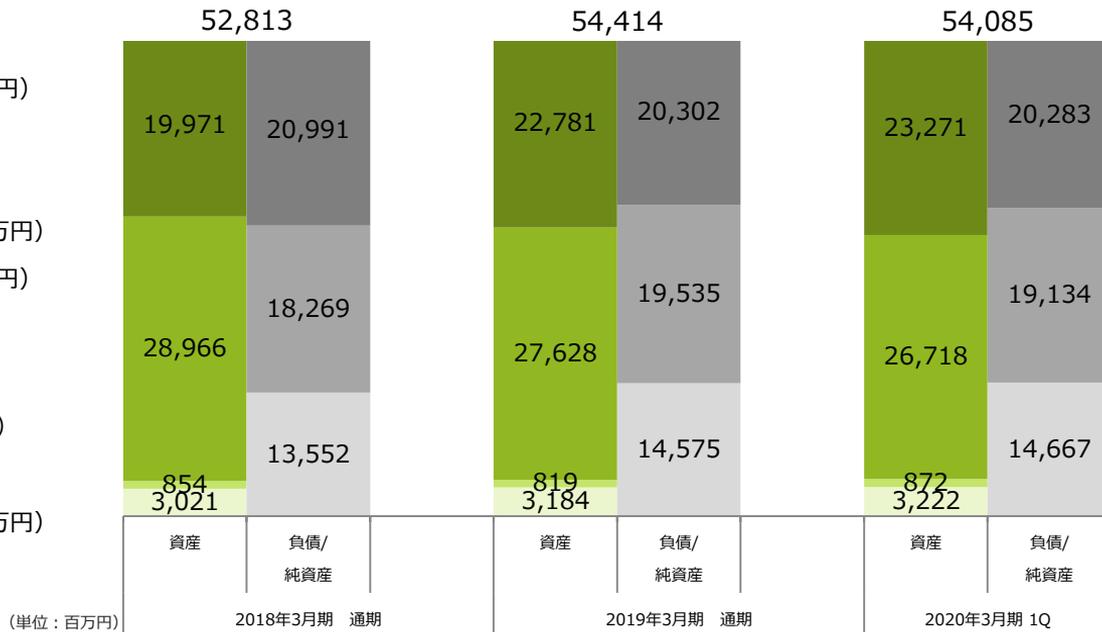
未払い法人税等 : 270百万円 (減少 493百万円)

固定負債

長期借入金 : 13,018百万円 (減少 477百万円)

※ () 内は対前年同期比

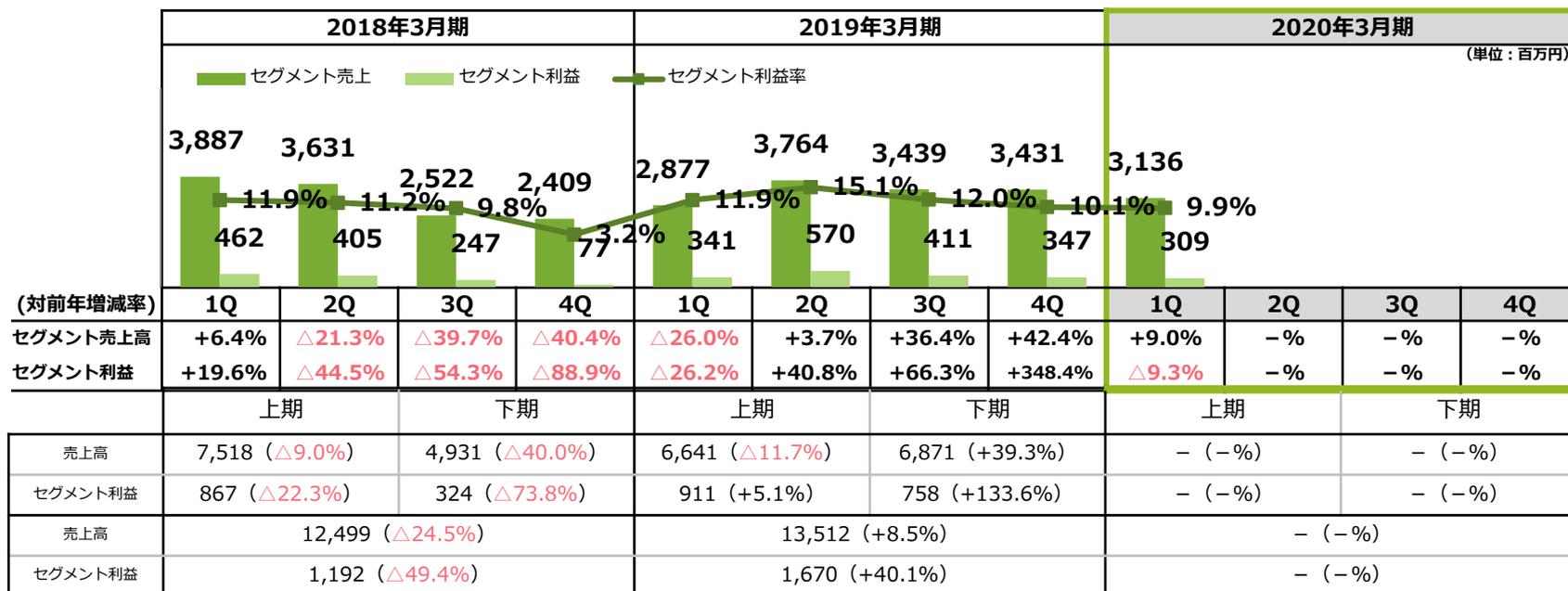
投資その他の資産 無形固定資産 有形固定資産 流動資産 純資産 固定負債 流動負債





8. 3カ年業績

8.1 販売事業

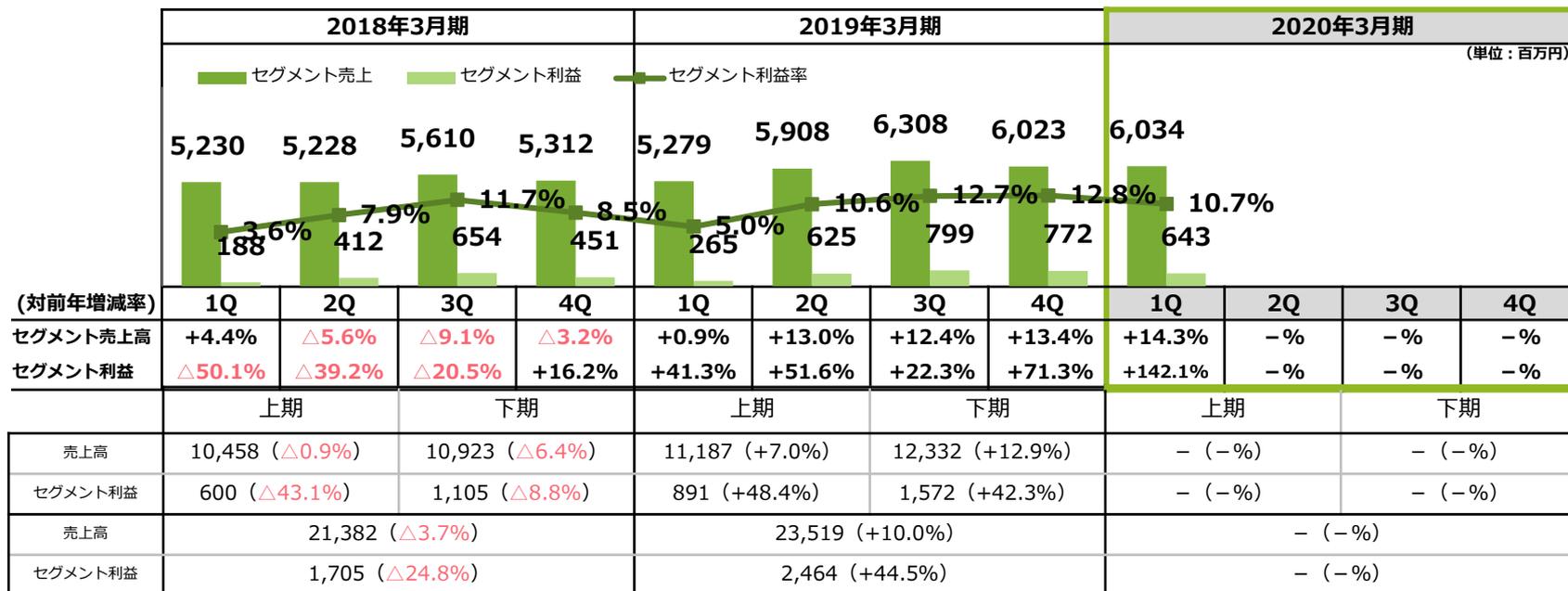


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



8. 3カ年業績

8.2 レンタル事業



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



8. 3カ年業績

8.3 海外事業

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
(対前年増減率)												
セグメント売上高	+11.6%	+49.2%	+40.9%	+51.5%	+77.2%	+46.1%	+47.3%	△24.6%	△21.6%	-%	-%	-%
セグメント利益	+80.4%	+202.4%	+117.9%	+225.4%	△850.0%	△57.4%	+648.1%	△129.4%	-%	-%	-%	-%
	上期		下期		上期		下期		上期		下期	
売上高	2,512 (+29.7%)		3,319 (+46.8%)		4,020 (+60.0%)		3,514 (+5.9%)		- (-%)		- (-%)	
セグメント利益	73 (+172.3%)		76 (+186.4%)		3 (△96.0%)		21 (△72.0%)		- (-%)		- (-%)	
売上高	5,832 (+38.9%)				7,535 (+29.2%)				- (-%)			
セグメント利益	149 (+178.8%)				24 (△83.7%)				- (-%)			

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



9. 2020年3月期 業績予想

第1四半期は、レンタル事業が好調に推移、海外事業の収益改善と堅調に好調な出だしとなりました。
尚、通期業績予想につきましては、修正はございません。

(単位：百万円)	2020年3月期				(ご参考) 2019年3月期 実績
	第2四半期 予想	前年同期比	通期 予想	前年同期比	
売上高	21,200	+2.2%	44,700	+6.0%	42,182
営業利益	1,180	+8.5%	3,200	+17.9%	2,713
経常利益	1,060	△5.4%	2,920	+9.7%	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	710	+1.6%	1,940	+18.5%	1,637
1株当たり当期純利益	16.56円		45.26円		38.22円



10. 株主還元の様況

配当還元方針：安定配当を維持、20.3期は記念配当（2円）を予定

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期予想
配当金	10円	11円	11円	13円
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	3.5円	4.0円	4.0円	6.0円*
3Q	-	-	-	-
4Q	6.5円	7.0円	7.0円	7.0円
配当金額総額	428百万円	471百万円	471百万円	-
配当性向	28.5%	37.6%	28.8%	28.7%
自社株買い	529百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	63.2%	37.6%	28.8%	-
ROE	12.6%	9.8%	12.0%	-

※2020年3月期第2四半期末の中間配当金（予想）の内訳は、普通配当4円、設立50周年記念配当2円であります。



参考資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



販売事業

1.1 取扱機材

継手 (クランプ)



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場 (Iqシステム)



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場 (スパイダーパネル)



主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材



先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

流通



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

施工



足場の組立・解体などの施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

CAD製図



足場の図面作成や強度計算、躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D CADを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.

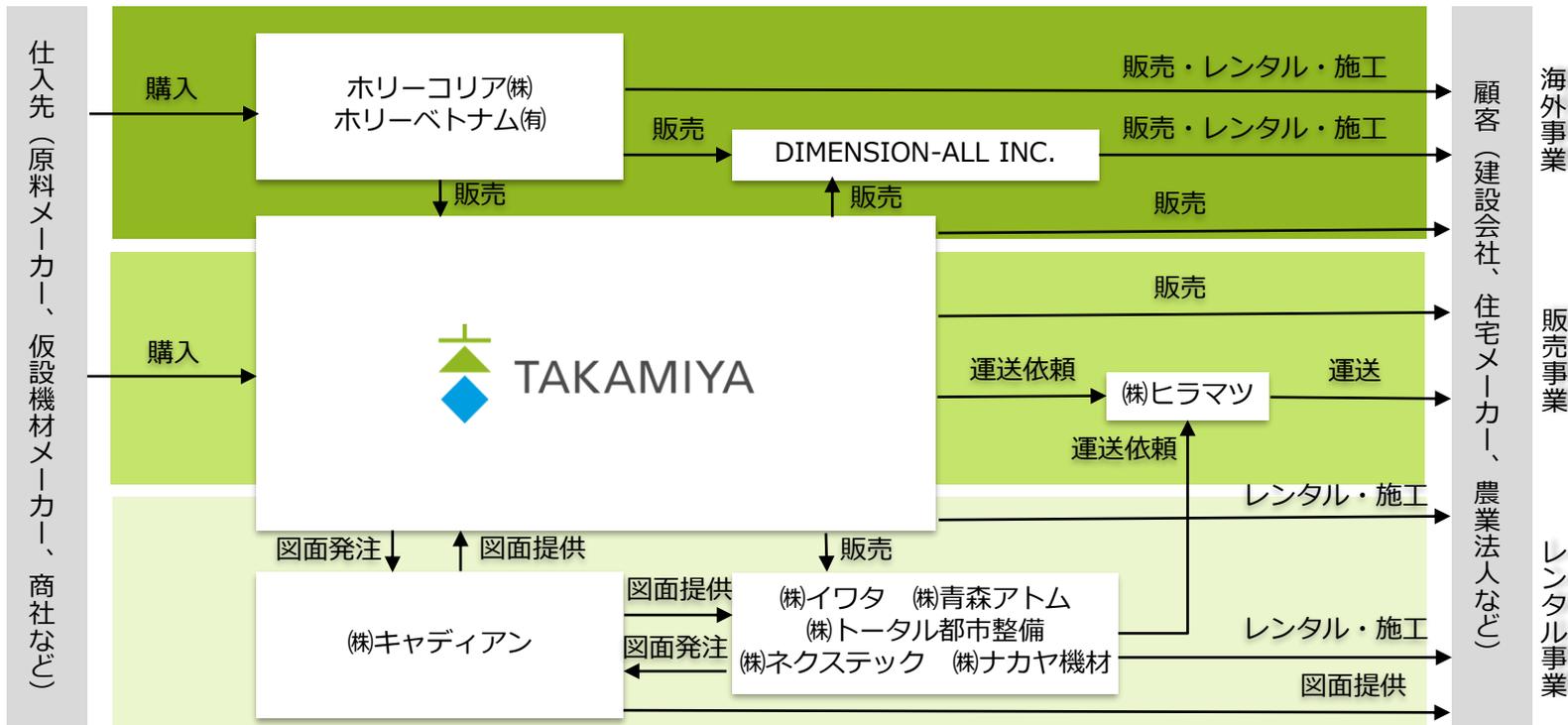


※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



事業系統図





セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,887	3,631	2,522	2,409	2,877	3,764	3,439	3,431
	内、外部売上	2,804	2,902	2,531	2,428	2,853	3,702	3,388	3,449
	セグメント利益	462	404	247	77	341	570	411	347
	セグメント利益率	11.9%	11.1%	9.8%	3.2%	11.9%	15.1%	12.0%	10.1%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.4%	+21.3%	+35.7%	+40.4%	+25.0%	+3.7%	+3.7%	+42.4%
	セグメント利益	+19.6%	+44.3%	+34.3%	+88.0%	+28.3%	+40.8%	+66.3%	+348.4%
レンタル事業	セグメント売上高	5,230	5,228	5,610	5,312	5,279	5,908	6,308	6,023
	内、外部売上	5,177	5,178	5,581	5,289	5,253	5,831	6,292	6,007
	セグメント利益	188	412	654	451	265	625	799	772
	セグメント利益率	3.6%	7.9%	11.7%	8.5%	5.0%	10.6%	12.7%	12.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+4.4%	+3.8%	+3.1%	+1.2%	+0.9%	+13.0%	+12.4%	+13.4%
	セグメント利益	+50.1%	+38.3%	+30.5%	+16.2%	+41.3%	+51.6%	+22.3%	+71.3%
海外事業	セグメント売上高	1,123	1,388	1,405	1,913	1,991	2,028	2,071	1,443
	内、外部売上	778	1,033	935	1,472	1,599	1,493	1,455	855
	セグメント利益	△4	78	5	70	△30	33	42	△20
	セグメント利益率	△0.4%	5.6%	0.4%	3.7%	△1.5%	1.6%	2.0%	△1.4%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+49.2%	+40.9%	+51.5%	+77.2%	+46.1%	+47.3%	+14.8%
	セグメント利益	-	-	-	-	-	+57.4%	+648.1%	+128.4%
	売上高合計	10,241	10,248	9,539	9,635	10,148	11,700	11,819	10,898
	内、外部売上	8,761	9,113	9,048	9,190	9,705	11,028	1,253	10,312



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,887	7,518	10,040	12,449	2,877	6,641	10,081	13,512
	内、外部売上	2,804	5,707	8,239	10,667	2,853	6,555	9,944	13,393
	セグメント利益	462	867	1,114	1,192	341	911	1,323	1,670
	セグメント利益率	11.9%	11.5%	11.1%	9.6%	11.9%	13.7%	13.1%	12.4%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.4%	+4.0%	+15.3%	+24.3%	+20.0%	+11.7%	+0.4%	+8.5%
	セグメント利益	+19.6%	+2.3%	+2.7%	+4.4%	+28.3%	+5.1%	+18.7%	+40.1%
レンタル事業	セグメント売上高	5,230	10,458	16,069	21,382	5,279	11,187	17,495	23,519
	内、外部売上	5,177	10,355	15,937	21,226	5,253	11,084	17,376	23,384
	セグメント利益	188	600	1,254	1,705	265	891	1,691	2,464
	セグメント利益率	3.6%	5.7%	7.8%	8.0%	5.0%	8.0%	9.7%	10.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+4.4%	+0.3%	+3.3%	+3.7%	+0.9%	+7.0%	+8.9%	+10.0%
	セグメント利益	+80.1%	+43.1%	+33.2%	+24.8%	+41.3%	+48.4%	+34.8%	+44.5%
海外事業	セグメント売上高	1,123	2,512	3,918	5,832	1,991	4,020	6,091	7,535
	内、外部売上	778	1,812	2,747	4,220	1,618	3,093	4,548	5,404
	セグメント利益	△4	73	78	149	△30	2	45	24
	セグメント利益率	△0.4%	2.9%	2.0%	2.6%	△1.5%	0.1%	0.7%	0.3%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+29.7%	+33.5%	+38.9%	77.2%	60.0%	+55.5%	+29.2%
	セグメント利益	+80.8%	+172.3%	+189.3%	+179.0%	522.2%	+86.0%	+42.0%	+83.7%
	売上高合計	10,241	20,489	30,028	39,664	10,148	21,849	33,668	44,567
	内、外部売上	8,761	17,875	26,924	36,114	9,705	20,734	31,869	42,182

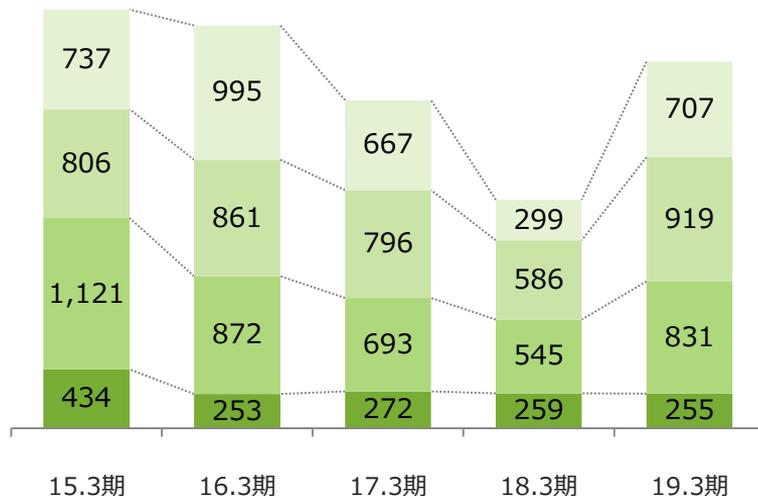


業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移



(単位：百万円)



連結業績の推移

	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
売上高	15,338	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182
売上高総利益	6,763	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132
販管費	4,965	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418
営業利益 ①	1,797	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713
経常利益	1,605	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	513	337	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637
減価償却費(CF) ②	2,487	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777
EBITDA (①+②)	4,284	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
ROE (株主資本利益率)	9.5%	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%
売上高純利益率	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%
総資産回転率	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
ROA	6.6%	2.4%	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
流動資産	6,742	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	20,302
固定資産	18,215	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632
流動負債	9,245	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302
短期借入金	1,700	800	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621
固定負債	10,169	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535
長期借入金	7,006	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495
純資産	5,543	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575
総資産	24,958	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
流動比率	72.9%	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.9%	100.0%
固定比率	335.0%	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	247.7%	223.2%
自己資本比率	21.8%	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%
D/Eレシオ	284.9%	273.0%	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%



国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2019年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成



2018年度は 1.3%増加
2019年度は 2.1%増加
の見通し



国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

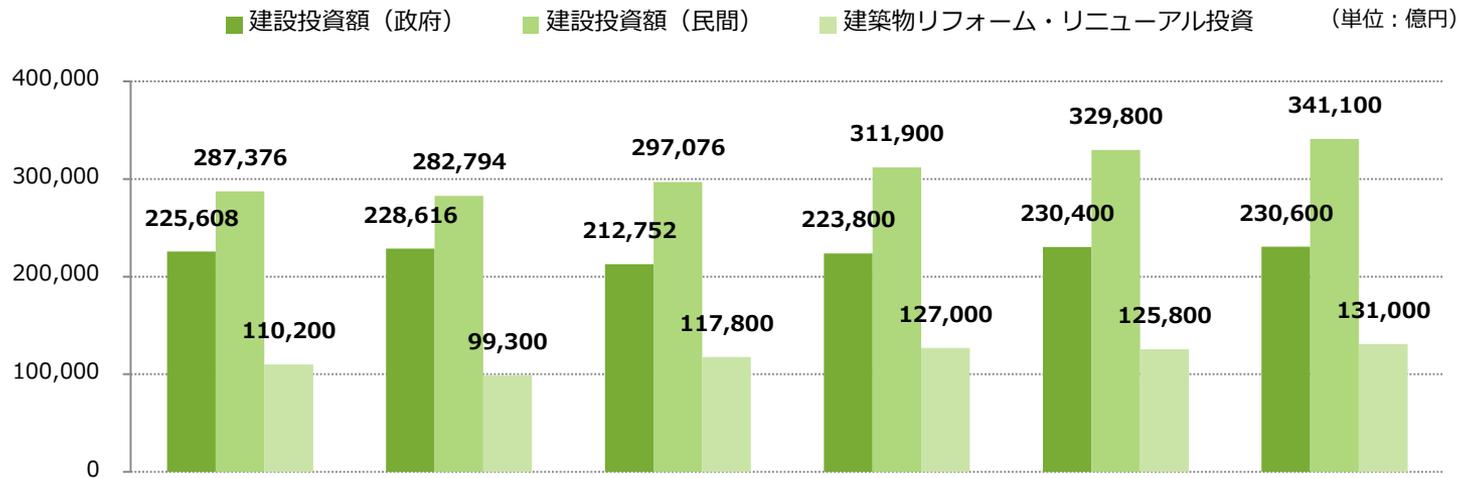
※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成





国内建設投資の状況

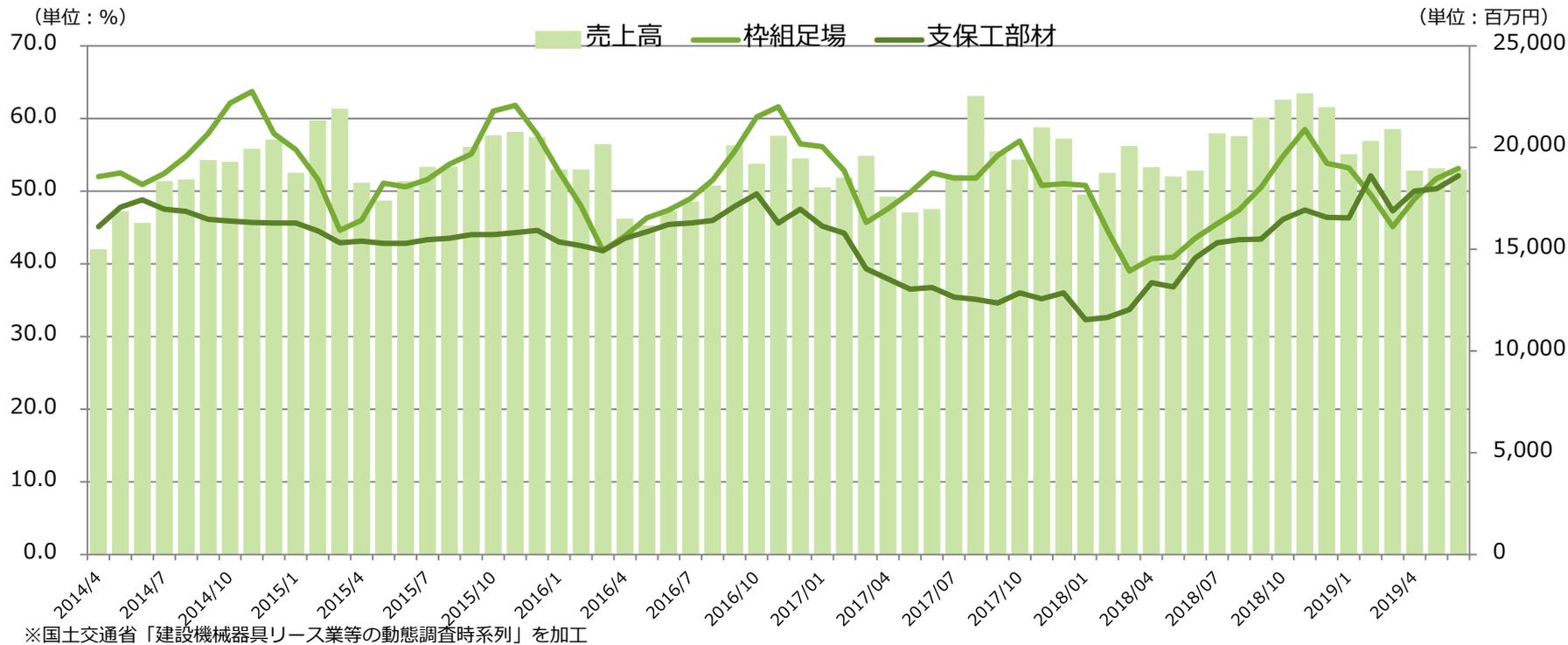
※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成



前年度比成長率	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度（見込み）	2017年度（見込み）	2018年度（見通し）
建設投資額（政府）	14.4%	1.3%	-6.9%	5.2%	2.9%	0.1%
建設投資額（民間）	12.4%	-1.6%	5.1%	5.0%	5.7%	3.4%
リフォーム・リニューアル投資	22.0%	-9.9%	18.6%	7.8%	-0.9%	4.1%



軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移





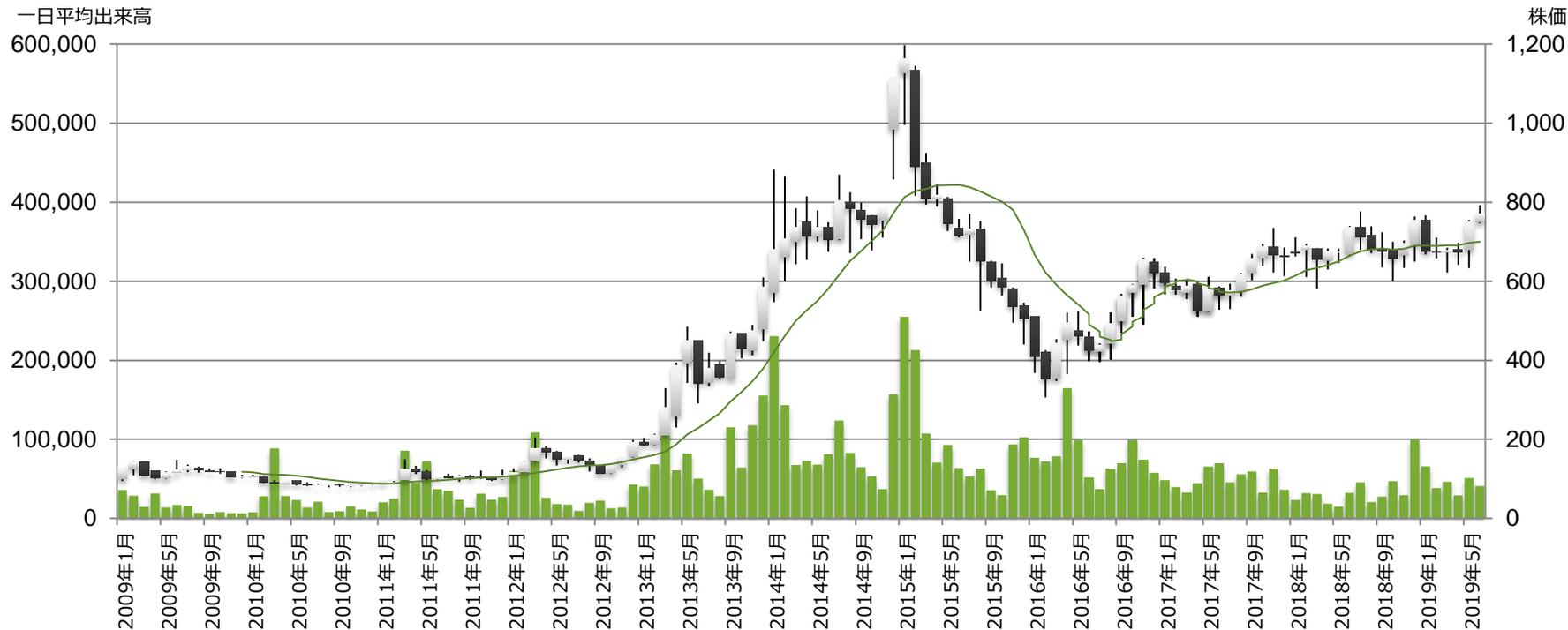
海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T タカミヤ 株価推移





IRコンタクト

- 社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営管理本部 広報IR室 川畑、加藤

HP



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。